

6 病院事業特別会計

(1) 業務実績(審査資料 94～97、108頁参照)

入院部門の病床数は306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度に比べ一般病床が5床減少している。外来部門の開院日数は、前年度より4日短縮の240日となっている。

年間延患者数は18万2,792人で前年度に比べ7,165人(3.8%)減少している。

この内訳は、外来患者数は10万1,190人で前年度に比べ6,631人(6.2%)減少しており、入院患者数も8万1,602人で前年度に比べ534人(0.7%)減少している。また、一日当たりの平均患者数は、外来が421.6人と前年度に比べ20.3人(4.6%)減少し、入院も223.0人と前年度に比べ2.0人(0.9%)減少している。この患者数の動向を診療科別にみると、外来では主に耳鼻咽喉科で増加し、産婦人科で大幅に減少している。入院では主に整形外科で増加し、産婦人科で大幅に減少している。

一般病床利用率は80.5%で、前年度より1.0ポイント上昇しており、平均在院日数は15.6日で、前年度より0.3日延長している。

建設改良事業では、平成30年度から実施している受変電設備及び非常用発電設備の更新工事が完了するなど、施設環境の向上を図っている。

なお、本事業は、経営の効率化と医療の質の向上、医療機関・介護・福祉施設、行政、住民との連携強化が重要であり、新金沢市立病院経営計画(計画期間：平成29～令和2年度)の実現を図るため、令和元年度は、入院前から退院、そして在宅医療まで切れ目のない患者サービスを提供する入退院支援を継続して実施し、かかりつけ医や介護施設等との一層の連携を推進するなど、地域医療への貢献に努めている。

(2) 経営成績

ア 収益(審査資料 97～98、100頁参照)

経常収益は53億6,923万円で、前年度に比べ6,095万5千円(1.1%)減少している。

このうち、収入の根幹である入院収益は32億6,258万7千円、外来収益は11億8,188万7千円)で、前年度と比べると、外来収益は産婦人科の患者数の大幅な減少などにより6,232万1千円(5.0%)減少しており、入院収益は診療単価の増加などにより2,524万1千円(0.8%)増加している。

なお、患者一人一日当たりの医業収益は、外来では11,680円と前年度に比べ140円(1.2%)、入院では39,982円と前年度に比べ568円(1.4%)、それぞれ増加している。

イ 費用(審査資料 97～99頁参照)

経常費用は55億4,950万6千円で、前年度に比べ7,650万5千円(1.4%)減少している。

この主な内訳を前年度と比べると、医業費用では、医師、看護師の欠員等に伴い、給与費が6,013万5千円(1.9%)、年間延患者数の減少による薬品費などの材料費が4,001万4千円(4.9%)それぞれ減少する一方、循環器動画ネットワークシステム等の減価償却費が632万9千円(1.8%)増加している。また、医業外費用では、雑損失が1,390万6千円(9.9%)、病児保育事業が1,040万3千円(329.1%)それぞれ増加している。

ウ 損益(審査資料 97、99頁参照)

経常収支では、前年度の経常損失1億9,582万6千円から1,555万円(7.9%)減少し、1億8,027万6千円の経常損失となった。これに、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益1,459万4千円を加えた結果、1億6,568万2千円の当年度純損失となり、前年度と比べると2,746万5千円(14.2%)減少している。なお、当年度未処理欠損金は、31億2,644万6千円となっている。

エ 収益性の分析(審査資料 100頁参照)

医業活動の収益性を表す医業収益対医業費用比率は89.8%(前年度比0.6ポイント増)と、理想比率(100%以上)を下回っている。また、医業外収益の一般会計補助金等や医業外費用の企業債利息等を含めた総収益対総費用比率についても97.0%(同比0.4ポイント増)と理想比率(100%以上)を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産(審査資料 101~103頁参照)

資産は93億7,258万1千円で、前年度に比べ1億1,084万8千円(1.2%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、受変電設備及び非常用発電設備の更新工事等により固定資産が1億9,476万円(3.7%)増加し、現金・預金等の流動資産が8,391万2千円(2.1%)減少している。

(4) 負債及び資本(審査資料 101、103~104頁参照)

負債は49億7,835万1千円で、前年度に比べ2億3,764万2千円(5.0%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比2億6,420万7千円、8.3%増)では、償還期間が1年を超える企業債が2億2,022万2千円(14.7%)増加し、退職給付引当金が4,398万5千円(2.6%)増加している。

流動負債(同比△275万4千円、0.3%減)では、その他流動負債が1,058万8千円(34.1%)、償還期間が1年以内の企業債が575万5千円(1.6%)減少している。

また、繰延収益(同比△2,381万1千円、4.5%減)では、長期前受金が2,381万1千円(4.5%)減少している。

資本は43億9,423万円と前年度に比べ1億2,679万4千円(2.8%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は一般会計出資金を組み入れたことにより3,888万8千円(0.6%)増加し、一方欠損金は、当年度純損失を加えたことにより1億6,568万2千円(5.6%)増加している。

イ 企業債(審査資料 104頁参照)

受変電設備及び非常用発電設備の更新工事等に充てるため、5億8,230万円の新規借入れを行う一方で、元金3億6,783万3千円(同比△7,257万6千円、16.5%減)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は20億7,889万9千円と前年度より2億1,446万7千円(11.5%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は13億4,088万9千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 105頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、389.0%(同比7.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 106頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では医業収入額が経費の支払額を上回り9,536万5千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では4億3,029万4千円を費消し、企業債の償還などの財務活動では2億5,335万5千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は32億3,844万8千円となり、前年度に比べ8,157万4千円(2.5%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 107頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金、負担金及び出資金であり、繰入額は7億5,002万7千円と前年度に比べ5,734万5千円(7.1%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が5億2,471万4千円(前年度比1,015万4千円、2.0%増)、資本的収入に係る繰入金が2億2,531万3千円(同比△6,749万9千円、23.1%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、結核病床運営不採算分が604万7千円(4.8%)、感染症病棟運営収支不足分が446万2千円(13.7%)それぞれ増加し、企業債利息が300万2千円(25.5%)、共済追加費用の負担経費が284万9千円(15.8%)それぞれ減少している。

(6) むすび(審査意見)

市立病院は、急性期病院として重要な役割を果たしているほか、感染症医療や腎透析による更生医療に加え、いわゆる人間ドックによる予防医療を実施している。

業務実績をみると、年間延患者数は、前年度と比べ外来・入院とも減少している。

建設改良事業では、平成30年度から実施している受変電設備及び非常用発電設備の更新工事が完了するなど、施設環境の向上に努めている。

収支状況については、産婦人科の患者数の大幅な減少などにより医業収益が減少している。費用では、年間患者数の減少による薬品費などの材料費の減により医業費用が減少したものの、経常費用が経常収益を上回ったため経常損失となっている。これに特別利益を加えた結果、総収支では1億6千万円余の純損失となっている。なお、当年度未処理欠損金は31億2千万円余に増加している。

キャッシュ・フローの状況は、事業資金の発生源である業務活動では資金を確保しており、投資活動では医療設備更新など必要な投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入れで補っている。

公立病院である市立病院は、民間病院では難しい災害対応や結核医療などの不採算医療を担っているが、その一方で、病院経営の視点から健全経営に努めることも大変重要である。こうした中、患者数の減少や診療報酬制度の改定など、経営を取り巻く環境が年々厳

しさを増しており、収支は4年連続で赤字となっている。また、年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大により、診療体制や患者数の減少などに影響が出始めている。

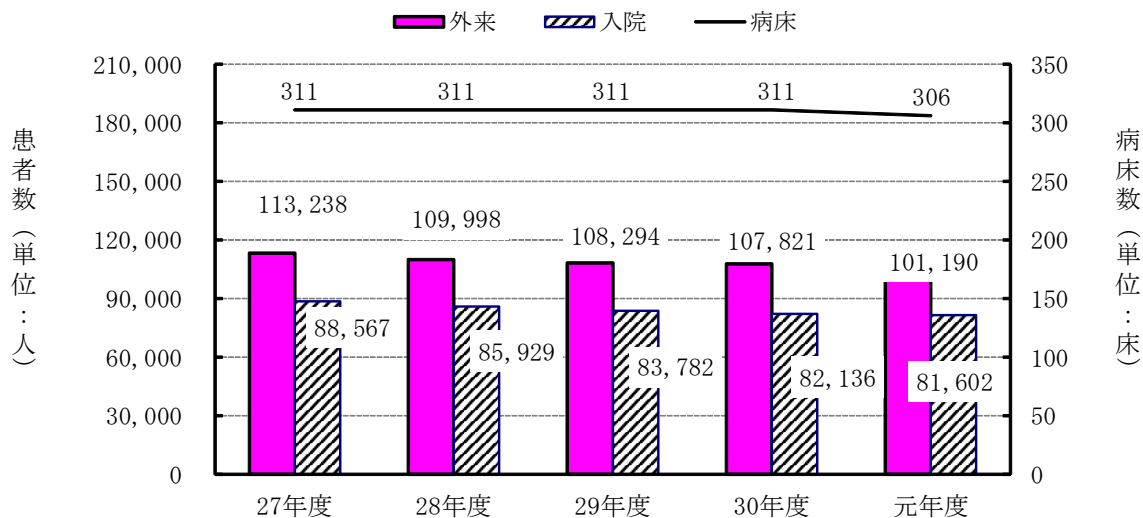
このような状態が続くことは、病院経営に大きな影響を及ぼすものであるため、経営分析に必要な様々なデータの収集、集計を行い、それを元に経営の専門家やシステム等を活用して経営分析を実施するなど経営効率の向上に向けた取組を行い、累積赤字削減を進め、経営の健全化を図るよう努められたい。

また、令和3年度からの次期経営計画については、今般の新型コロナウイルス感染症への対応に係る検証を行うとともに、地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供できる体制を確保する取組を踏まえて策定されることを期待する。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 患者数等の推移



ア 病床数

306床(一般病床275床、結核病床25床、感染症病床6床)であり、前年度と比べると一般病床が5床減少している。

イ 年間延患者数

前年度と比べると、患者延数で7,165人(3.8%)減少している。その内訳は、外来が6,631人(6.2%)、入院が534人(0.7%)それぞれ減少している。

ウ 一日当たりの平均患者数

外来患者が421.6人、入院患者が223.0人となっており、前年度と比べると、外来が20.3人(4.6%)、入院が2.0人(0.9%)それぞれ減少している。

(2) 診療科目別患者数の推移

【外来患者】

(単位：人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
内科	52,191	52,234	52,070	51,893	51,751
整形外科	13,600	12,638	12,543	11,482	11,217
眼科	8,788	8,614	8,447	8,487	7,917
耳鼻咽喉科	3,740	3,469	3,635	4,106	4,591
産婦人科	7,832	7,293	7,423	7,901	2,866
その他	27,087	25,750	24,176	23,952	22,848
総患者数	113,238	109,998	108,294	107,821	101,190

※その他は脳神経外科、泌尿器科、小児科、外科、皮膚科、麻酔科である

【入院患者】

(単位：人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
内科	53,579	56,087	54,460	54,804	54,766
整形外科	17,062	13,102	13,334	10,923	12,675
脳神経外科	7,084	6,877	6,167	5,826	5,938
外科	5,005	4,197	4,376	5,309	4,407
産婦人科	2,624	2,957	2,867	2,657	878
その他	3,213	2,709	2,578	2,617	2,938
総患者数	88,567	85,929	83,782	82,136	81,602

※その他は泌尿器科、眼科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、麻酔科である

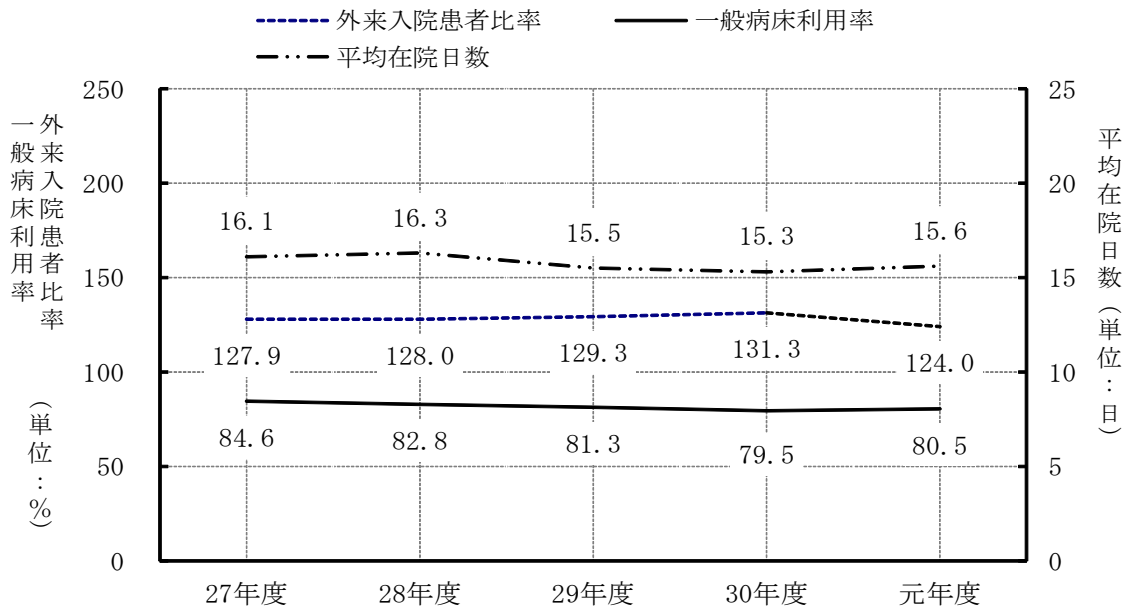
ア 外来患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に耳鼻咽喉科で増加し、産婦人科で減少している。

イ 入院患者

診療科目別の患者数を前年度と比べると、主に整形外科で増加し、産婦人科で減少している。

(3) 一般病床利用率等の推移



(注) 1 一般病床利用率 = $\frac{\text{一般病床入院患者数}}{\text{一般病床数(ドック除く)} \times 365 \text{日}(\ast)} \times 100$

(※) 閏日のある年度は366日、それ以外は365日

2 外来入院患者比率 = $\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$

3 平均在院日数は、一般病床における入院患者の平均在院日数である。

平均在院日数 = $\frac{\text{延べ在院患者数}}{1/2 \times (\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

4 近隣の自治体病院の平成30年度一般病床利用率平均は、81.6%である。

(7 資料(2)近隣病院比較表参照)

ア 一般病床利用率

前年度と比べると、1.0ポイント上昇している。

イ 外来入院患者比率

前年度と比べると、7.3ポイント低下している。

ウ 平均在院日数

前年度と比べると、0.3日延長している。

(4) 新規の外来・入院実患者数の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
新規外来患者	人	8,689	8,088	7,561	7,311	6,809
新規入院患者	人	4,677	4,276	4,266	4,339	4,363

前年度と比べると、新規外来患者数は502人(6.9%)減少し、新規入院患者数は24人(0.6%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	5,533,604	5,400,415	-	△ 133,189	97.6
医業収益	4,925,372	4,816,769	-	△ 108,603	97.8
医業外収益	593,778	569,052	-	△ 24,726	95.8
特別利益	14,454	14,594	-	140	101.0
事業費用	5,618,969	5,562,767	-	56,202	99.0
医業費用	5,551,971	5,499,284	-	52,687	99.1
医業外費用	66,998	63,483	-	3,515	94.8

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

入院収益	△ 8,441万3千円
外来収益	△ 1,911万3千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

給与費(給料等)	1,735万5千円
材料費(薬品費等)	1,107万7千円
減価償却費(器械備品減価償却費等)	952万2千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	817,985	807,613	-	△ 10,372	98.7
企業債	592,672	582,300	-	△ 10,372	98.2
他会計補助金	186,425	186,425	-	0	100.0
他会計出資金	38,888	38,888	-	0	100.0
資本的支出(B)	960,604	950,229	-	10,375	98.9
建設改良費	592,770	582,396	-	10,374	98.2
企業債償還金	367,834	367,833	-	1	100.0
差引(A)-(B)	△ 142,619	△ 142,616	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入
決算額の予算額に対する減少は、企業債1,037万2千円である。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

施設整備事業 4億4,854万7千円
(市立病院受変電・非常用発電設備更新工事)

(イ) 不用額は、主に建設改良費における器械備品購入費881万9千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,261万6千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金 1億4,129万6千円
当年度分消費税等資本的収支調整額 132万円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	5,369,230	5,430,185	△ 60,955	△ 1.1
医 業 収 益	4,802,623	4,852,875	△ 50,252	△ 1.0
医 業 外 収 益	566,607	577,310	△ 10,703	△ 1.9
経 常 費 用	5,549,506	5,626,011	△ 76,505	△ 1.4
医 業 費 用	5,346,786	5,442,589	△ 95,803	△ 1.8
医 業 外 費 用	202,720	183,422	19,298	10.5
経 常 損 失	180,276	195,826	△ 15,550	△ 7.9
特 別 利 益	14,594	2,679	11,915	444.8
当 年 度 純 損 失	165,682	193,147	△ 27,465	△ 14.2

ア 収 益

(ア) 医業収益の減少は、次の項目の増減による。

外来収益 △ 6,232万1千円(△ 5.0%)
その他医業収益 △ 1,317万2千円(△ 3.5%)
入院収益 2,524万1千円(0.8%)

(イ) 医業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

その他医業外収益 △ 1,801万4千円(△ 38.7%)
長期前受金戻入 △ 900万4千円(△ 4.4%)
補助金 △ 340万円 (△ 36.4%)
一般会計補助金 983万9千円(3.1%)
病児保育事業収益 990万2千円(403.7%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化によるその他特別利益1,459万4千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院収益	3,388,170	3,298,988	3,333,212	3,237,346	3,262,587
外来収益	1,252,725	1,253,693	1,281,925	1,244,208	1,181,887
一般会計補助金	344,092	258,973	255,912	313,954	323,793
長期前受金戻入	146,782	152,652	182,516	204,644	195,640
その他収入	413,469	402,997	421,389	430,033	405,323
特別利益	3,792	4,515	17,279	2,679	14,594
総 収 益	5,549,030	5,371,818	5,492,233	5,432,864	5,383,824

(注) 1 診療報酬の改定状況

平成28年4月 全体 0.49%(うち医科 0.56%、薬価・材料 △1.33%)

平成30年4月 全体 0.55%(うち医科 0.63%、薬価・材料 △1.74%)

2 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

イ 費用

(ア) 医業費用の減少は、主に次の項目の増減による。

給与費 △ 6,013万5千円(△ 1.9%)

材料費(薬品費等) △ 4,001万4千円(△ 4.9%)

減価償却費 632万9千円(1.8%)

(無形固定資産減価償却費等)

なお、医業費用における材料費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
薬 品 費	443,276	473,385	△ 30,109	△ 6.4
治療用薬品	352,714	372,281	△ 19,567	△ 5.3
検査用薬品	61,986	64,627	△ 2,641	△ 4.1
その他の薬品	28,576	36,477	△ 7,901	△ 21.7
診療材料費	324,159	331,596	△ 7,437	△ 2.2
給食材料費	7,200	8,201	△ 1,001	△ 12.2
医療消耗備品費	2,686	4,153	△ 1,467	△ 35.3
合 計	777,321	817,335	△ 40,014	△ 4.9

(イ) 医業外費用の増加は、主に次の項目の増減による。

雑損失 1,390万6千円(9.9%)

病児保育事業費 1,040万3千円(329.1%)

支払利息及び企業債取扱諸費 △ 456万1千円(△ 25.1%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

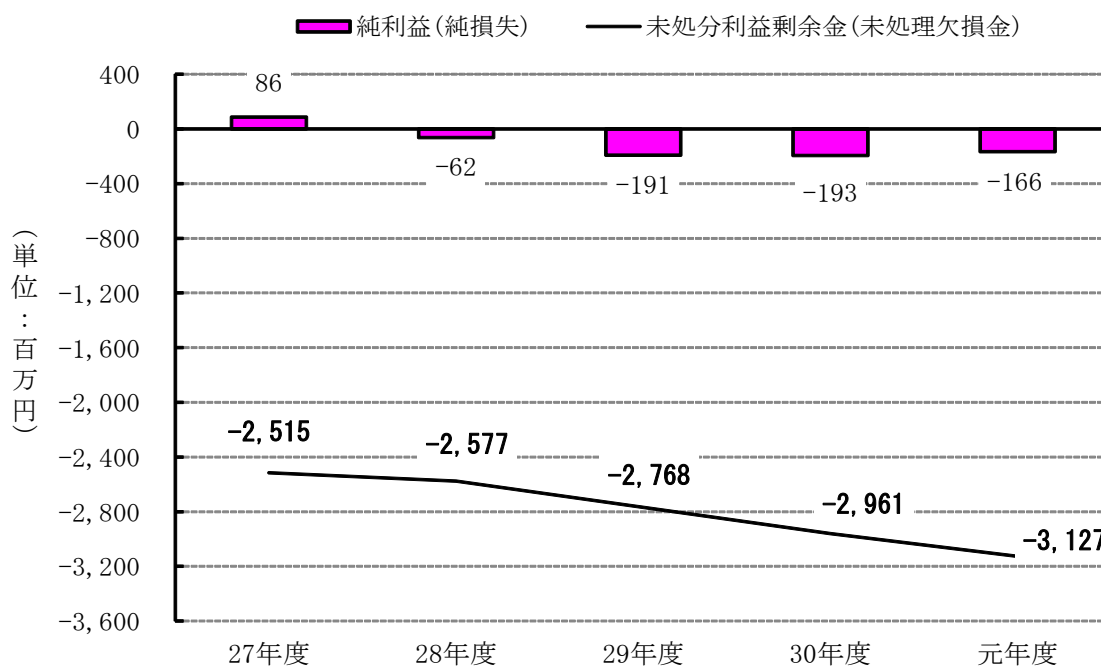
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 件 費 (退職給付費除く)	3,057,436 (2,883,685)	3,080,830 (2,961,808)	3,199,350 (3,062,995)	3,227,748 (3,049,504)	3,167,613 (2,998,333)
経 費	944,357	959,422	1,007,198	1,013,679	1,013,726
材 料 費	933,734	845,133	924,943	817,335	777,321
減 価 償 却 費	301,080	330,026	327,294	357,248	363,577
支 払 利 息 等	34,676	29,047	23,438	18,191	13,630
長期前払消費税償却	13,761	16,144	16,140	17,981	18,232
そ の 他 費 用	178,623	172,897	184,570	173,829	195,407
総 費 用	5,463,667	5,433,499	5,682,933	5,626,011	5,549,506
(参考)院外処方箋 発行率(%)	96.2	96.9	97.3	97.3	97.2

ウ 損 益

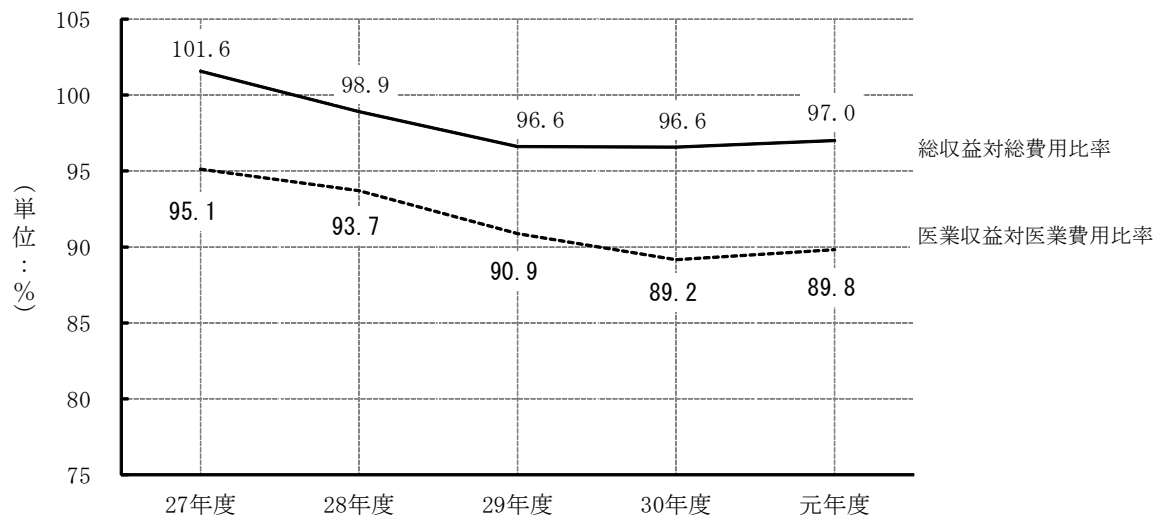
(ア) 経常損失の減少は、外来収益等の経常収益が減少したものの、それ以上に給与費等の経常費用が減少したことによる。

(イ) 当年度純損失は、経常損失1億8,027万6千円に特別利益1,459万4千円を加えたことにより1億6,568万2千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益率の推移



..... (巻末付表1参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 医業収益対医業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

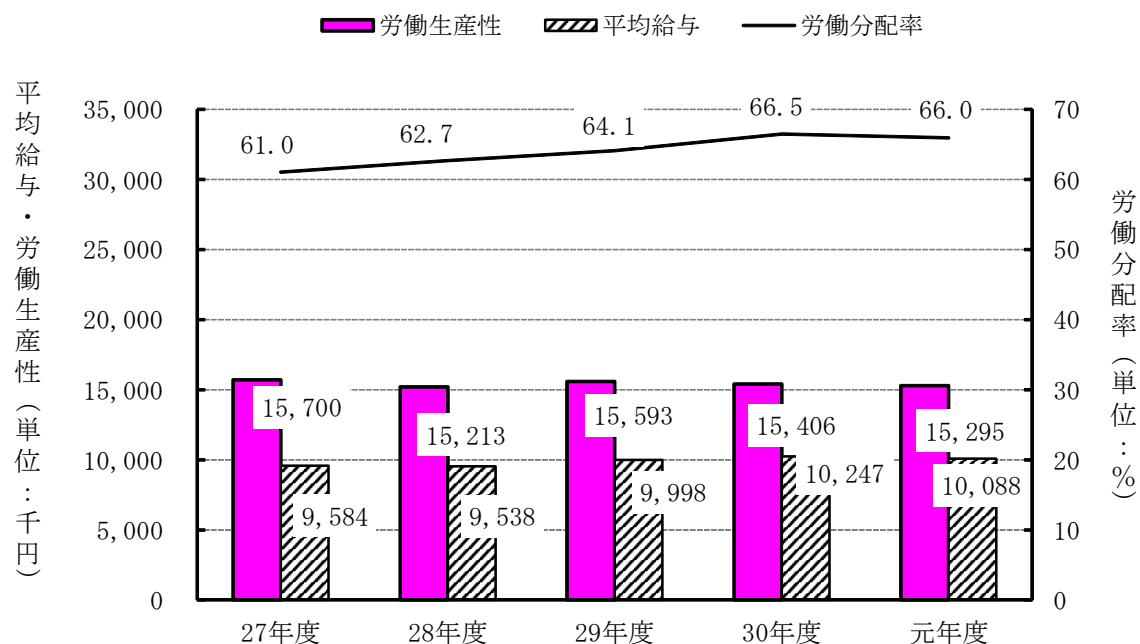
(3) 患者一人一日当たり医業収支の推移

(単位：円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
医業収益	24,817	25,079	25,979	25,547	26,274	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
外来収益	11,063	11,397	11,837	11,540	11,680	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来患者数}}$
入院収益	38,255	38,392	39,784	39,414	39,982	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院患者数}}$
医業費用	26,090	26,765	28,586	28,652	29,251	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間外来・入院患者数}}$
医業損失	1,273	1,686	2,607	3,105	2,977	(患者一人一日当たり) 医業収益－医業費用

ア 患者一人一日当たりの医業収支を前年度と比べると、医業費用が599円増加したものの、医業収益が727円増加したことにより、医業損失は128円減少している。

(4) 労働生産性の推移



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

2 平均給与 = $\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

3 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科目	元年度	30年度	増減	
			金額	比率
資産	9,372,581	9,261,733	110,848	1.2
固定資産	5,451,903	5,257,143	194,760	3.7
流動資産	3,920,678	4,004,590	△ 83,912	△ 2.1
資産合計	9,372,581	9,261,733	110,848	1.2
負債	4,978,351	4,740,709	237,642	5.0
固定負債	3,461,269	3,197,062	264,207	8.3
流動負債	1,007,998	1,010,752	△ 2,754	△ 0.3
繰延収益	509,084	532,895	△ 23,811	△ 4.5
資本	4,394,230	4,521,024	△ 126,794	△ 2.8
資本金	6,956,521	6,917,633	38,888	0.6
剰余金	△ 2,562,291	△ 2,396,609	△ 165,682	△ 6.9
負債資本合計	9,372,581	9,261,733	110,848	1.2

ア 資産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

建物		4億9,984万9千円(20.5%)
器械備品	△	4,015万3千円(△ 6.3%)
その他無形固定資産 (医療情報システム等)	△	9,849万7千円(△ 26.2%)
建設仮勘定	△	1億7,909万9千円(皆 減)
		(市立病院受変電・非常用発電設備更新工事)

なお、有形固定資産減価償却累計額は79億4,311万9千円であり、前年度と比べると1億7,871万5千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の減少による。

現金・預金	△	8,157万4千円(△ 2.5%)
貯蔵品	△	240万8千円(△ 10.9%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
入院収益	507,852	471,721	36,131	7.7
外来収益	162,137	186,439	△ 24,302	△ 13.0
その他収益	37,168	48,447	△ 11,279	△ 23.3
未収金合計	707,157	706,607	550	0.1

- (注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸倒引当金	43,742	45,398	45,105	44,109	44,589

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		元 年 度	3 0 年 度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5 年 の 消 滅 時 効)	入 院 収 益	件数	83	172	△ 89	△ 51.7
		金額	2,080	4,475	△ 2,395	△ 53.5
	外 来 収 益	件数	241	342	△ 101	△ 29.5
		金額	1,270	1,772	△ 502	△ 28.3
	そ の 他 収 益	件数	159	215	△ 56	△ 26.0
		金額	424	857	△ 433	△ 50.5
民 法 第 1 7 0 条 第 1 号 (3 年 の 消 滅 時 効)	入 院 収 益	件数	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-
	外 来 収 益	件数	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-
	そ の 他 収 益	件数	2	-	2	-
		金額	37	-	37	-
破 産 法 第 3 0 条 (破 産 手 続 開 始 の 決 定)	入 院 収 益	件数	-	-	-	-
		金額	-	-	-	-
	外 来 収 益	件数	1	-	1	-
		金額	7	-	7	-
	そ の 他 収 益	件数	1	-	1	-
		金額	1	-	1	-
合 計	件数	487	729	△ 242	△ 33.2	
	金額	3,819	7,104	△ 3,285	△ 46.2	

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、次の項目の増加による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	2億2,022万2千円(14.7%)
退職給付引当金	4,398万5千円(2.6%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

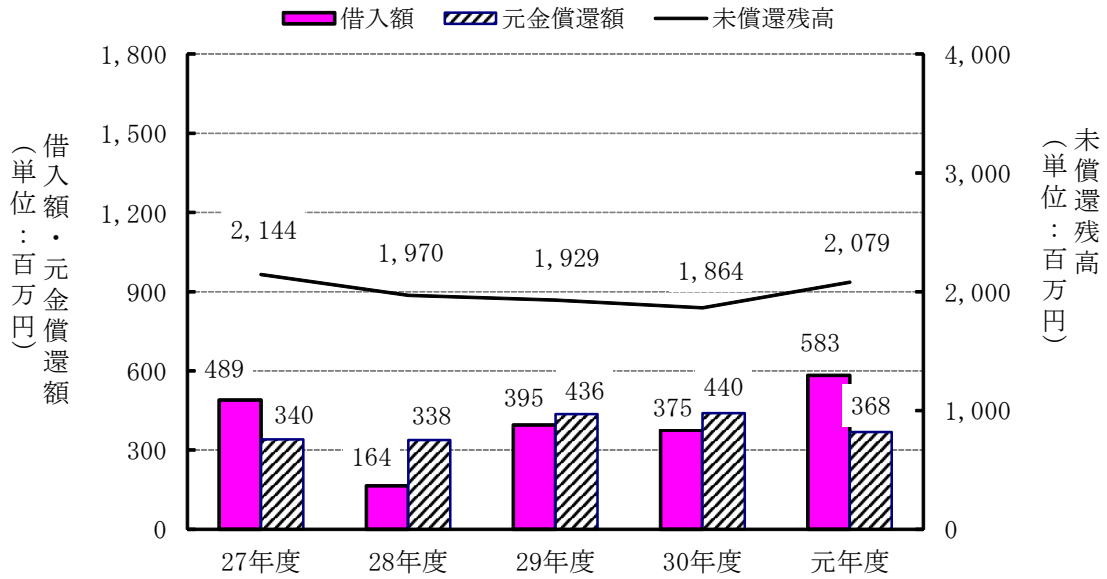
(単位：千円)

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度
退職給付引当金	1,531,984	1,528,211	1,587,147	1,700,463	1,744,448

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

その他流動負債	△ 1,058万8千円(△ 34.1%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	△ 575万5千円(△ 1.6%)
未払費用	△ 257万6千円(△ 9.7%)
未払金	703万円(1.9%)
引当金	913万5千円(4.2%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和元年度に借り入れた企業債は、施設整備事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金2,381万1千円(4.5%)の減少による。

ウ 資本

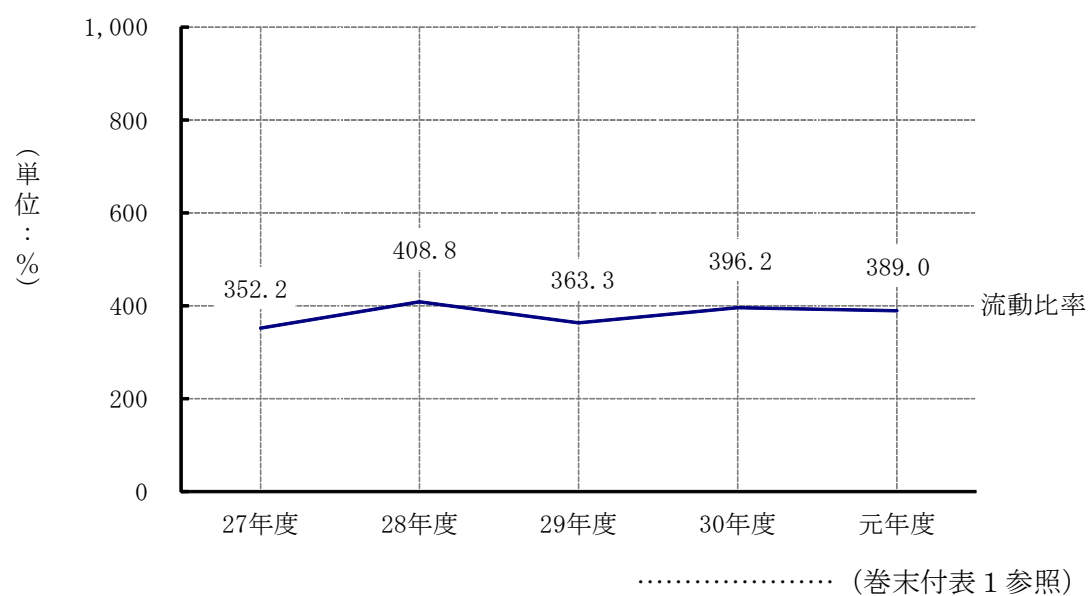
(ア) 資本金の増加は、一般会計出資金3,888万8千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の減少は、欠損金1億6,568万2千円(5.6%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金29億6,076万4千円に当年度純損失1億6,568万2千円を加えた結果、31億2,644万6千円となっている。

(2) 財務比率の推移



(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 165,682	△ 193,147	27,465
減価償却費	363,577	357,248	6,329
固定資産除却損	4,505	5,740	△ 1,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	480	△ 996	1,476
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,985	113,316	△ 69,331
賞与等引当金の増減額(△は減少)	9,135	9,197	△ 62
長期前受金戻入額	△ 210,237	△ 207,325	△ 2,912
受取利息及び受取配当金	△ 302	△ 328	26
支払利息	13,630	18,191	△ 4,561
未収金の増減額(△は増加)	△ 540	56,051	△ 56,591
未払金の増減額(△は減少)	85,739	△ 49,745	135,484
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,576	△ 769	△ 1,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,409	△ 1,219	3,628
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 24,792	△ 10,059	△ 14,733
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,588	△ 4,019	△ 6,569
小計	108,743	92,136	16,607
利息及び配当金の受取額	291	208	83
利息の支払額	△ 13,669	△ 18,297	4,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,365	74,047	21,318
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 617,005	△ 348,354	△ 268,651
無形固定資産の取得による支出	286	△ 16,133	16,419
国庫補助金等による収入	-	1,055	△ 1,055
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	186,425	202,942	△ 16,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,294	△ 160,490	△ 269,804
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	582,300	375,300	207,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,833	△ 440,409	72,576
他会計からの出資による収入	38,888	103,146	△ 64,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,355	38,037	215,318
資金増減額 (△は減少)	△ 81,574	△ 48,406	△ 33,168
資金期首残高	3,320,022	3,368,428	△ 48,406
資金期末残高	3,238,448	3,320,022	△ 81,574

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	524,714	514,560	10,154	2.0
医業収益	200,921	200,606	315	0.2
負担金	200,921	200,606	315	0.2
救急医療体制確保対策分	165,019	162,488	2,531	1.6
集団検診等保健衛生行政経費	35,902	38,118	△ 2,216	△ 5.8
医業外収益	323,793	313,954	9,839	3.1
補助金	323,793	313,954	9,839	3.1
結核病床運営不採算分	131,577	125,530	6,047	4.8
医師及び看護師等の研究研修経費(1/2)	9,981	9,413	568	6.0
企業債利息(1/2、2/3)	8,782	11,784	△ 3,002	△ 25.5
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	83,745	82,261	1,484	1.8
共済追加費用の負担経費	15,233	18,082	△ 2,849	△ 15.8
感染症病棟運営収支不足分(10/10、1/3)	36,985	32,523	4,462	13.7
リハビリテーション医療の経費	16,821	12,967	3,854	29.7
院内保育所運営経費	2,800	3,520	△ 720	△ 20.5
職員の児童手当に要する経費	12,703	12,601	102	0.8
高度医療機器購入による病院負担増分(1/2)	135	222	△ 87	△ 39.2
子育て支援に要する経費	34	34	0	0.0
小児医療に要する経費	4,997	5,017	△ 20	△ 0.4
資本的収入に係る繰入金	225,313	292,812	△ 67,499	△ 23.1
出資金	38,888	103,146	△ 64,258	△ 62.3
病院建設等企業債元金償還費 (感染症病棟分10/10、その他1/2、2/3)	38,888	103,146	△ 64,258	△ 62.3
補助金	186,425	189,666	△ 3,241	△ 1.7
医療機器購入費に係る企業債元金償還費 (高度医療機器分10/10、その他1/2)	186,425	189,666	△ 3,241	△ 1.7
合 計	750,027	807,372	△ 57,345	△ 7.1

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	元 年 度	30 年 度	増 減	
病 床 数		床	306	311	△ 5	
病 床	一 般 病 床	〃	275	280	△ 5	
	結 核 病 床	〃	25	25	0	
	感 染 症 病 床	〃	6	6	0	
患 者 数		人	182,792	189,957	△ 7,165	
外 来 患 者	内 科	〃	51,751	51,893	△ 142	
	外 科	〃	3,096	3,313	△ 217	
	整 形 外 科	〃	11,217	11,482	△ 265	
	脳 神 経 外 科	〃	4,267	4,628	△ 361	
	眼 科	〃	7,917	8,487	△ 570	
	小 児 科	〃	3,322	3,483	△ 161	
	産 婦 人 科	〃	2,866	7,901	△ 5,035	
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	4,591	4,106	485	
	皮 膚 科	〃	2,879	3,044	△ 165	
	泌 尿 器 科	〃	7,244	7,409	△ 165	
	麻 酔 科	〃	2,040	2,075	△ 35	
	計 (A)	〃	101,190	107,821	△ 6,631	
	一 日 平 均 患 者 数		〃	421.6	441.9	△ 20.3
入 院 患 者	内 科	〃	54,766	54,804	△ 38	
	外 科	〃	4,407	5,309	△ 902	
	整 形 外 科	〃	12,675	10,923	1,752	
	脳 神 経 外 科	〃	5,938	5,826	112	
	眼 科	〃	801	833	△ 32	
	小 児 科	〃	246	170	76	
	産 婦 人 科	〃	878	2,657	△ 1,779	
	耳 鼻 い ん こ う 科	〃	147	0	147	
	皮 膚 科	〃	63	70	△ 7	
	泌 尿 器 科	〃	1,681	1,544	137	
	麻 酔 科	〃	0	0	0	
	計 (B)	〃	81,602	82,136	△ 534	
	一 般 病 床 患 者 数		〃	78,690	78,897	△ 207
	結 核 病 床 患 者 数		〃	2,859	3,239	△ 380
	感 染 症 病 床 患 者 数		〃	53	0	53
一 日 平 均 患 者 数		〃	223.0	225.0	△ 2.0	
一 般 病 床 一 日 平 均 患 者 数		〃	215.0	216.2	△ 1.2	
一 般 病 床 利 用 率 (ド ッ ク 8 床 除 く)		%	80.5	79.5	1.0	
外 来 入 院 患 者 比 率 (A)/(B)		〃	124.0	131.3	△ 7.3	
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数		人	1,050	1,150	△ 100	
職 員 数	(医 療 職)	医 師	〃	36 (3)	34 (11)	2 (△8)
		医 療 技 術 職 員	〃	43 (8)	44 (10)	△ 1 (△2)
		看 護 師	〃	209 (32)	211 (35)	△ 2 (△3)
		助 産 師	〃	3	3	0 (0)
		准 看 護 師	〃	0	0	0 (0)
	主 事	〃	22 (18)	22 (14)	0 (4)	
	技 師	〃	1	1	0 (0)	
計		〃	314 (61)	315 (70)	△ 1 (△9)	

(注) 1 職員は、すべて損益勘定支弁職員である。
 2 職員数の()は、非常勤職員で外書きである。

(2) 近隣病院比較表

区 分		金 沢 市		近隣7病院	小 松 市 市 民 病 院		
		市 立 病 院	平 均	3 0 年 度			
		元年度	3 0 年 度	3 0 年 度			
全	病 床 数	床	306	311	429	340	
う	ち 一 般 病 床 数	床	275	280	378	300	
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率 (ドック8床除く利用率)	%	78.2 (80.5)	77.2 (79.5)	81.6	84.3	
	一 般 病 床 平 均 在 院 日 数	日	15.6	15.3	13.7	12.8	
	1 日 平 均 患 者 数	外 来	人	421.6	442	879	771
		入 院	人	223.0	225	327	265
外 来 入 院 患 者 比 率	%	124.0	131.3	179.7	194.3		
経 営 状 況	総 収 支 比 率	%	97.0	96.6	100.0	100.4	
	医 業 収 支 比 率	%	89.8	89.2	95.9	94.7	
	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	9.8	9.5	7.2	4.7	
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 入	円	11,680	11,540	12,802	13,110	
	[上 記 の う ち 投 薬 料 を 除 いた 外 来 収 入]	円	(11,644)	(11,417)	(12,115)	(12,629)	
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 入	円	39,982	39,414	49,899	49,910	
	医 業 収 益 対 する	職 員 給 与 費	%	65.7	66.2	54.2	55.2
		診 療 材 料 費	%	16.0	16.7	22.1	24.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	千 円	△3,126,446	△2,960,764	△2,981,514	△2,382,400		
職 員	100 床 当 た り 職 員 数	人	115.1	116.1	155.5	162.7	
	職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	千 円	15,295	15,406	14,052	14,462
		医 業 費 用	千 円	17,078	17,278	14,645	15,266

(注) 1 平成30年度の数値は、地方公営企業年鑑(H30.4.1～H31.3.31 総務省自治財政局編)
2 なお、近隣病院の選定に当たっては、石川県及び富山県の300床以上の市立・公立

白山市 公立松任石川 中央病院	七尾市 公立能登 総合病院	富山市 市民病院	高岡市 市民病院	黒部市 市民病院	砺波市 砺波総合病院
305	434	595	401	414	514
275	330	539	333	405	461
93.4	85.7	68.9	83.9	78.3	76.5
13.0	16.3	13.5	13.1	12.2	15.3
731	884	1,021	805	838	1,103
280	333	399	313	318	382
174.4	177.2	171.2	171.8	175.6	193.1
100.3	101.1	99.1	101.6	95.1	102.1
97.2	94.3	95.1	97.0	95.1	97.7
6.9	6.5	8.0	10.1	5.7	8.6
14,592	11,142	10,625	11,102	17,330	11,715
(14,308)	(11,087)	(10,237)	(10,690)	(14,606)	(11,247)
54,191	42,014	54,449	50,616	49,562	48,552
45.3	63.9	58.9	52.8	50.0	53.2
19.5	17.3	21.9	22.5	25.6	23.0
1,852,614	365,125	△4,544,593	△11,164,920	△1,657,410	△3,339,012
173.2	144.7	151.8	126.7	170.2	159.4
16,607	12,599	11,679	12,496	14,210	16,311
17,088	13,367	12,281	12,876	14,944	16,691

に基づき作成した。
病院を対象とした。